

抹茶需要の拡大と加工施設の整備動向

研究員 山本裕二

国内外で抹茶の消費が拡大し、原料である碾茶(てんちゃ)の需要が増加している。農家の減少や高齢化で緑茶の生産が減少していることもあり、抹茶の需要拡大は他の茶の価格高騰にも波及した。国内では抹茶原料の加工施設の整備も進むが、中国も増産に意欲的であり日本産の需要が縮小する懸念がある。

1 抹茶需要の拡大

抹茶は飲食物での使用増加に伴い人気が高まってきた。1996年にハーゲンダッツが抹茶味を展開し、2006年にはスターバックスが抹茶ラテの販売を開始した。茶道以外の菓子やドリンクなど食品・飲料向けの需要が広がり、消費者による認知度も高まった。

現在も食品・飲料用途の消費が抹茶の需要をけん引している。特に国外では健康志向の高まりやSNS映えを背景に抹茶ラテの人気が旺盛だ。コーヒー豆価格の高騰で原材料費が上昇しているため、多くのカフェチェーンがメニュー多角化の一環として抹茶ラテを取り入れる傾向が強まっていることも人気をさら

に押し上げているとみられる。

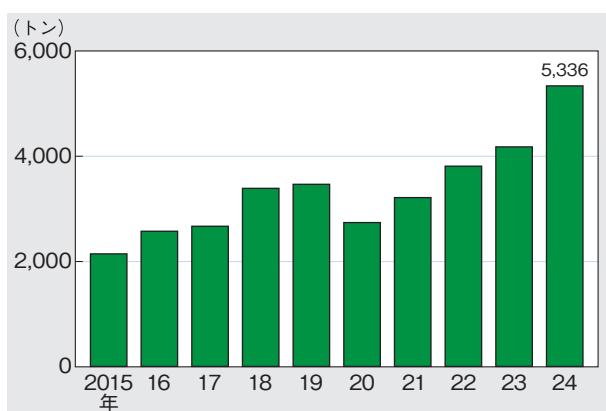
2 碾茶生産の増加と加工施設の整備動向

抹茶需要の拡大で原料の生産は増加している。日本茶業中央会によると抹茶は「碾茶(覆下栽培した茶葉を碾茶炉等でもまずに乾燥したもの)を茶臼等で微粉末状に製造したもの」と定義され、原料や工程、使用する設備が煎茶(茶葉を蒸してからもみ乾燥させて製造)とは異なる。全国茶生産団体連合会によると24年、碾茶の生産量は5,336トンと5年間で5割増加した(第1図)。特に生産の4割を占める鹿児島で増産が顕著である。

生産拡大に伴い主産地では碾茶を生産するための加工施設の整備が進む。強い農業づくり交付金などの支援事業の活用実績を主産地ごとに見ると茶の加工施設等に関する事業のうち、碾茶関連が近年は多い(第2図)。

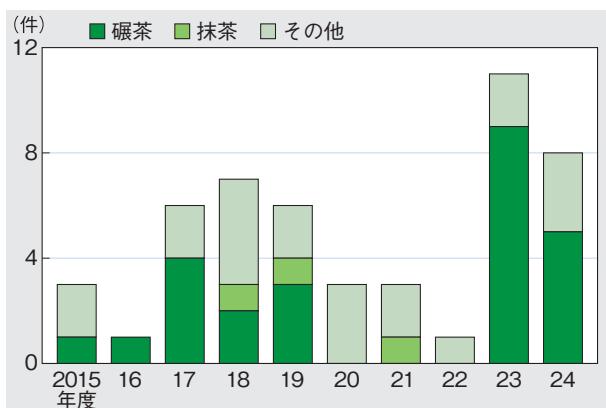
また、碾茶生産の急増は煎茶の供給減少を招いた。全国茶生産団体連合会の茶種別生産実績を見ると、24年は茶全体の生産量に占める碾茶の比率は7.3%と3年間で3.1ポイント上

第1図 碾茶生産量の推移



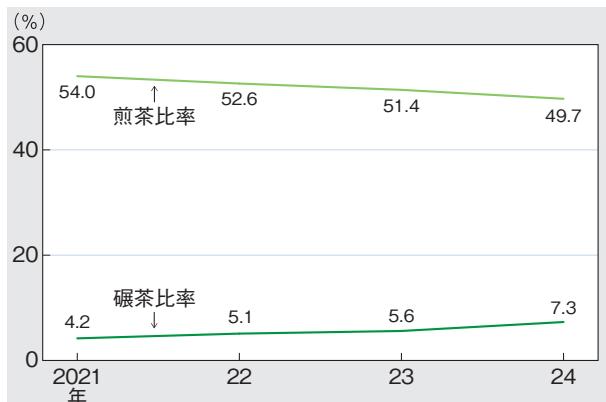
資料 全国茶生産団体連合会「茶種別生産実績」から農中総研作成

第2図 茶加工施設等の整備動向



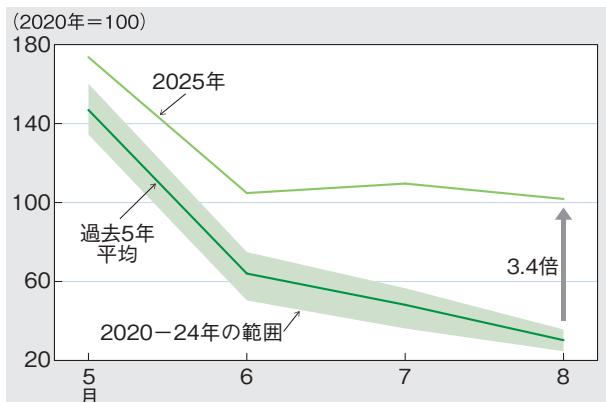
資料 静岡県、鹿児島県、三重県、京都府、埼玉県における強い農業づくり交付金、産地パワーアップ事業、農畜産物輸出拡大施設整備事業の対象事業から農中総研作成

第3図 茶生産に占める碾茶と煎茶の比率



資料 全国茶生産団体連合会「茶種別生産実績」から農中総研作成

第4図 煎茶荒茶価格指数の推移



資料 農林水産省「農業物価統計調査」から農中総研作成

昇した。この間、生産量が最も多い煎茶の比率は減少しており、一部で煎茶から碾茶への転換も進んでいるとみられる(第3図)。

そもそも茶全体の生産量が減り供給余力が乏しいなかで、碾茶への転換が起きたため25年は煎茶用の収穫した茶葉の一次加工品である荒茶の価格が高騰した。農林水産省の「農業物価統計調査」によると、煎茶の荒茶価格指数は5月から8月の間、過去5年平均を大きく上回った。茶は一般的に収穫時期が早い一番茶が最も単価が高く茶期が進むにつれて安くなる傾向があるが、25年の価格指数は6月以降ほぼ横ばいで推移し、8月時点は101.8と過去5年平均に比べ3倍以上高い水準となった(第4図)。このように碾茶需要の拡大は他の茶の価格にも大きく影響している。

3 中国の増産による日本産シェア低下の懸念

海外でも需要の高まりから抹茶の生産が増えている。特に緑茶の最大産地である中国では貴州省で大規模抹茶工場が稼働しており輸出の拡大を急ぐ。25年の中国全体の抹茶生産量は5,000トンを超える見込みとの報道もあり、すでに日本の生産を追い越している可能性がある。

そのため今後、抹茶需要の拡大が続くとしても日本産の需要は伸び悩む懸念がある。量

産体制を整える中国に比べ日本の加工施設の規模は小さく価格競争力で劣る可能性が高い。中国産に押され日本産のシェアが縮小すれば抹茶販売が鈍化し、加工施設への投資が回収できなくなる可能性もある。

4 高付加価値の抹茶で訴求

日本産の抹茶は高級志向を明確に打ち出し品質面での差別化を進めることで、競争環境の中でも持続的な価値を確保できると考えられる。食品・飲料用の抹茶よりも比較的単価が高い茶道に使用できるような抹茶の生産に注力する。また、抹茶は碾茶段階でのブレンドが一般的だが、例えば特定の産地や農家からのみ生産される「シングルオリジン」で独自の味を訴求することで、高価格帯の商品としての価値が期待される。

これらの差別化を支えるためには、茶道文化や日本文化のプロモーションがより一層必要になると考えられる。茶業界だけにとどまらず、観光や輸出促進を担う関係団体も含めた一体となった取組みに期待したい。

(やまもと ゆうじ)